

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0103	政策名	商業の振興	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一			
政策の目指す姿	商業機能を充実し、人とモノの流れを活発にしています									
施策No	01	施策名	商業形態の多様化	関係課名						
施策の目指す姿	消費者ニーズに対応した多様な商業形態が形成されています									
現状と課題										
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模小売店の立地やドラッグストア、コンビニエンスストアが増加している一方で、地域の小売店は減少しています。</li> <li>・インターネット販売やキャッシュレス決済の普及など消費スタイルが変化し、ニーズの多様化に対応した新しい商業形態が消費者に受け入れられています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための外出自粛やステイホームなどにより人流が停滞し、飲食店や小売業、サービス業など多くの業種にわたり売上げが減少している事業者が増えています。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的に食料品等の買い物に困難な市民への対策が求められています。</li> <li>・キャッシュレス決済の利用店舗や利用者の拡大が求められています。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制しながらも地域内消費を喚起するなど、地場事業者の事業継続支援が求められています。</li> </ul>										
前年度の評価の振り返り										
前年度評価時の今後の方向性										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売空白地域の解消を図られるようするため、民間参入を促進する周知やPRを行う。</li> <li>・移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態の市民への周知を行うとともに、SNSなど若い世代の情報ツールにより地域産業の魅力発信を行い、若い世代の理解関心を高める。また、商業機能に関し事業者や各世代からニーズを聞き取り、これをもとに事業者に対し取組みの調整や周知などの側面支援を行う。</li> </ul>										
反映状況										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年10月にスタートした県内初の大型店連携による移動販売について、運行情報を市ホームページに掲載し周知を図ったほか、移動販売を行う事業者からの情報収集を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため密集を避けた買い物需要に対応し、キャッシュレス決済の導入についてポイント付与キャンペーンを実施し、キャッシュレス決済の理解普及を図った。</li> </ul>										
1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組										
<p>(1) 商業機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宅配、移動販売などの商業サービスの市民への情報提供</li> <li>運行情報を市ホームページに掲載</li> <li>移動販売事業者への支援の検討</li> <li>定期的な情報収集の機会を設置</li> <li>○キャッシュレス決済などの導入、展開への支援</li> </ul> <p>消費喚起事業の実施に伴い、スマートフォンQRコード決済を利用したキャッシュレス決済利用促進事業を実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した市内事業者に対する継続的な経営支援</p> <p>売上が減少した市内事業者への地代家賃支援、国支援制度オンライン申請にかかる申請サポート会場の設置、中小企業経営支援金の給付を実施</p>										
2 成果指標										
成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05
市内での買い物に満足している市民の割合	市民が市内での買い物にどのよう感じているかを示す指標	市民アンケート問：「あなたは市内での買い物に満足していますか？」 1 満足・2 どちらかというと満足と答えた人を集計	%	目標値	60.50	61.50	60.00	60.00	60.00	60.00
				実績値	59.10	65.00	59.80	60.40		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>成果指標「市内での買い物に満足している市民の割合」・・・【達成度a】  「満足」「どちらかという満足」と答えた割合は目標を上回った。性別では男性が女性よりも割合が高く、また世代分析ではどの年代層も半数以上を占めたものの、「不満」「どちらかという不満」と答えた割合が高い世代は20歳代及び30歳代であり、若い世代や子育て世代の満足度を高める施策が必要となっている。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

<p>市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか</p> <p>・なし</p>
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <p>(買い物困難者対策事業)  ・移動販売事業者が抱える課題を確認し、必要な支援を検討する必要がある。  ・消費者ニーズは世代および地域によって異なることから、スーパー等複合店舗事業者や商店街振興組合、高齢者や若い世代(子育て世代)に意見を求めるとともに活動の周知を図る必要がある。</p>
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <p>・商材や時間のロスを減らす取り組みや異業種と連携した新たなサービスの創出を促進する必要がある。  ・移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態に、市民・事業者が慣れ親しむ機会の創出が考えられる。</p>

### 5 施策の総合的な評価

<p>課題</p> <p>・買い物困難地域に対する移動販売事業者や利用者、異業種事業者のそれぞれのニーズ把握が困難となっている。  ・新型コロナウイルス感染症の拡大によりデジタル化が急激に進み、インターネット販売やキャッシュレス決済など、消費形態が多様化していることから、様々な情報発信・収集を行い、変化に対応する必要がある。</p>
<p>今後の方向性</p> <p>・買い物困難地域における利用者のニーズ調査のほか、異業種が会するセミナーやイベントなどの周知を行う。  ・移動販売やキャッシュレス決済など新たな消費形態の周知を行うとともに、各世代からニーズを聞き取り、事業者に対し取り組みの調整や周知を図るなど側面支援を行う。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
	事業内容(活動実績)		直結度		
010	中小企業持続支援事業(再掲1-3-2)	商工労政課	一致	直結	A
	新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを回復するため、キャッシュレス決済ポイント付与キャンペーンを実施(ペイペイキャンペーン第3弾:8月、第4弾:12月~1月中旬、第5弾:3月)			A	
020	買い物困難者対策事業(ゼロ予算)	商工労政課	一致	間接・補完	B
	移動販売事業を行う民間事業者の紹介(市ホームページ)			B	